

度が創設されるなど、行政が能動的に関与できるようになった。一方、一部の先導的な自治体を除いては指導・助言等といったマンションの管理に能動的に関与するノウハウはない状況である。そこで本研究では、先導的な自治体における運用実態を明らかにするとともに他の自治体の運用を支援するような資料としてとりまとめることを目的とする。

本年度は、国が実施している法施行に関する自治体アンケート調査等を分析・整理し、国の示す助言・指導等の基準に加えて自治体が独自に設けている項目を把握した。また、マンションストック長寿命化等モデル事業に採択されたマンションを対象に管理適正化に向けた取り組み内容等についてヒアリングを実施した。

6) - 5 都市公園等を活用した公共施設等の建替・再編に関する研究【持続可能】

研究開発期間（令和 6～7 年度）

〔担当者〕 田畑正敏、竹谷修一

都市公園の魅力や機能を向上させる再編を通じて都市公園の活性化と都市を活性化させる視点が重要とされる。そのため、都市公園等を活用した行政本庁舎等の非現地建替における構想から計画・設計・施工・供用までの経緯と意思決定における議論や調整の過程等を明らかにする。また、建替・再編による都市の再編と周辺市街地等の変化について分析する。

建替・再編等の実績が明らかになった福岡市の 4 公園 5 事例について、区域再編や都市計画、供用の履歴、事業方式等について情報収集し、諸元等の経緯、事業方式、議論の経緯を整理した。都市計画等の履歴や都計審での議論、構想・計画ほか、市議会の会議録や資料のほか、現地調査や担当者へのヒアリングにより、プロセスの分析と特徴的な議論や工夫、共通点などの知見を収集した。また、隣接する敷地や街区での建替等の事例、公園と公共施設との入れ替えによる都市構造の再編の議論を踏まえた事例を確認した。

7) 国際地震工学センター

7) - 1 不均質震源モデルを用いた 1923 年関東地震の建物被害率分布の再現解析【安全・安心】

研究開発期間（令和 6～7 年度）

〔担当者〕 伊藤恵理

本研究課題は、将来の地震の定量的強震動評価を見据え、過去の大規模型巨大地震の一つである 1923 年関東地震の、建物被害に直結した短周期地震動生成域に関する知見を得ることを目的とする。具体的には、文献等で得られる観測建物被害率と、本研究で計算する建物被害率を比較し合わせこむことで、当該地震の短周期地震動生成域の配置・サイズとその応力降下量を推定する。

本年度は、不均質震源モデルの構築と、微動を用いたサイト増幅特性評価を行った。まず、不均質震源モデルの構築については、その構築に向け、長周期地震動の生成に寄与したアスペリティ（断層面上のすべり量の大きな領域）の分布を参照しつつ、SMGA 配置について共同研究者を交えて議論した。その検討を踏まえ、今年度中にモデルを構築予定である。微動を用いたサイト増幅特性評価については、大被害地域で観測した微動から水平上下スペクトル比を計算し、その値に対して経験的な補正係数を適用することで、サイト増幅特性を推定した。その結果、建物被害率の高い多くの地点で地盤増幅特性も大きかったが、一部の地点では高被害率に対して地盤増幅特性はそれほど大きくないことが分かった。そのような地点の結果をてがかりに、不均質震源モデルにおける、最適な SMGA 配置が同定される見通しを得た。